



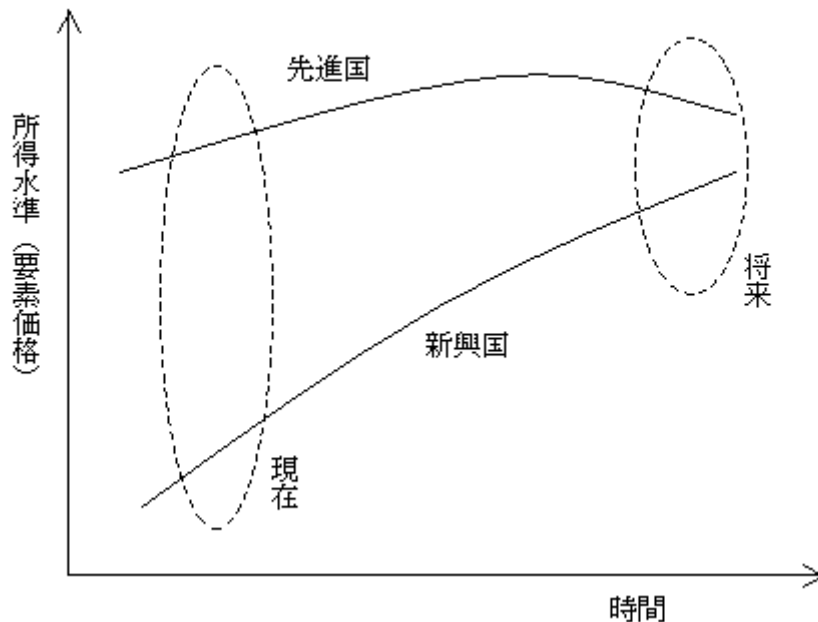
グローバル化は日本にとって不利益？

— 資源価格上昇が影を落とす世界的な所得収斂のメカニズム —

経済調査部 主任研究員 西村 陽造

最近の資源価格の上昇は、もしもそれが趨勢的なものであれば、世界的な所得水準の収斂が、将来においては、先進国の所得水準の下落、新興国・発展途上国（以下では新興国とかく）所得水準の上昇という形で進む可能性がある。図のようなイメージである。以下、このことについて考えてみたい。

(概念図) 資源価格上昇で変化する所得収斂の位相



グローバル化で所得水準収斂に向かう世界経済

グローバル化のなかでの世界的な所得水準収斂を説明する経済学の定理は、要素価格均等化定理である。ポール・サミュエルソンが提示し、その証明には二階堂副包が貢献した。近年では、経済学者のみでなく、実務家の間でも知名度があがってきた。これによれば、生産関数（投入した労働や資本と、その結果生産される GDP との関係を示したもの）が同一の2国で、労働と資本の比率が異なり、かつ、労働や資本は2国間を移動しないとしても、この両国間で自由貿易が行われれば、賃金や資本コストは、同一の水準に収斂していく。

近年、世界経済で起きていることは、この要素価格均等化定理が説明する現象に他ならない。グローバル化で、先進国からの技術移転や直接投資を通じて、新興国の生産性が先進国の水準を目指して上昇する。すなわち、新興国の生産関数が、先進国のそれに

近づいていく。そのなかで、自由貿易を通じて、賃金や資本コストが先進国と新興国の間で収斂に向かう、言い換えれば、一人当たり所得や生活水準が収斂に向かう。

この所得水準収斂のプロセスは、現在の新興国の高い経済成長の原動力であるが、当初は、先進国の所得水準がさらに上昇を続けるなかで、新興国の水準もそれに追いついていくプロセスと考えられていた。今後も当面はそうであろう。

新興国の高成長→資源価格上昇→先進国の実質所得の目減り？

しかしここで特筆すべきは、もしも、最近の資源価格の大幅上昇が、趨勢的なものであれば、新興国の所得水準の上昇は続くものの、先進国の所得水準が低下する形で、収斂に向かうというシナリオも、考えられるようになったことである。理由は以下の通りである。

新興国の高成長で石油をはじめ資源への需要拡大が長期的に続けば、資源価格は押し上げられる。すると資源を輸入に依存している先進国の輸入代金は増加する。これは所得の国外への流出なので、先進国の実質所得は押し下げられるというわけである。

資源価格上昇は、同様に資源を産出しない新興国の所得水準を押し下げる効果もある。しかし、生産性の絶対水準が先進国のそれよりも大幅に低いので、その上昇余地は十分にあるし、非効率な資源消費を行っていることは、見方を変えれば、効率的消費のための改善余地が大きいことを示している。資源価格上昇の所得押し下げ効果は高い成長力で十分に吸収可能であろう。

現在の資源価格上昇の背景については、様々な議論があるが、新興国の経済成長による資源消費量の増加という中長期的に持続する要因と、世界の金融市場の混乱による資源市場への投資家・投機家の資金流入という一時的要因に大別できる。もしも、前者の影響が大きいのであれば、このシナリオの現実味が増してくる。最近では、アジア、中東欧、中南米、ロシアだけでなく、サブサハラ地域のアフリカも好調な経済成長が伝えられており、経済成長が世界的な広がりをもってくれば、なおさら現実味が増す。その結果、「世界的な資源制約、資源の獲得合戦」という構図が強まれば、それに拍車をかけることになる。

グローバル化は先進国、日本に不利益？

要するに、グローバル化の恩恵で、世界経済全体は成長が続くものの、新興国の高い経済成長が、資源価格を押し上げることで、先進国の実質所得水準を押し下げるといったシナリオである。

グローバル化は貧富の格差を拡大させ、グローバル化に乗り切れない貧しい国に不利益をもたらすといったアンチ・グローバリズムの議論がある。これを論評することは本稿の射程外であるが、それとは矛盾しない形で、グローバル化から先進国が不利益を被る可能性もあることを、このシナリオは示唆している。

特に、天然資源に恵まれていない日本にとっては、資源価格の上昇による輸入金額の増加は、そのまま、日本からの所得流出になってしまうので、影響は大きい。以前に盛んだった中国脅威論を巡る論争は、「日中間の所得水準の格差が縮み、経済規模で日本が中国に追い越されることは脅威だ」と「日中間の経済交流で両国ともに交易の利益を享受できるプラス・サムの関係にある」との意見の対立に集約できよう。筆者には何れも正しく、互いに矛盾しないように思えるが、「中国の高成長が資源価格上昇を通じて日本の実質所得水準を押し下げる」とのメカニズムは、脅威としてあまり意識されていなかったように思う。

その対策は？

資源価格は全体として、投機的な動きで底上げされている部分が近い将来に剥落して、反落するかもしれないが、数年前の水準まで下落するのは難しかろう。そうであれば、日本は長期的視野から自らの所得水準を守るために行動を起こす必要がある。何もしなければ、上記シナリオが現実のものとなるからだ。

解決策にはどのようなものがあるだろうか。もちろん、グローバル化を止めて、新興国の成長を止めることではない。日本としてできることは、資源産出国に供給を働きかけることと、資源の効率的利用による需要抑制策である。

後者に絞れば、例えば「非ガソリン車」は既に動き始めている。中古製品から資源を回収するという「都市鉱山」の有効性も言うまでもない。送電ロスの少ない直流（現在の交流ではなく）の活用も有望かもしれない。専門家に聞くと、日本には資源の効率的な利用に関し手優れた様々な技術があるそうだ。日本は世界を舞台にリーダーシップを発揮し、かつ、それを安売りせずに、ビジネスとしてもっと稼いでいけるはずである。「もったいない」は日本の専売特許であるとの気概を持ちたい。

また、資源消費への課税は、中長期的に消費節約効果が期待できるのであれば、望ましい。なぜなら、節約効果が出れば、資源供給国への支払いによる海外への所得漏出がその分抑えられるからだ。また、課税は消費者の負担になるが、税金として国内の所得として残る。さらに、その税金を浪費することなく、重要な施策に有効活用できる。本年春のガソリン税に絡む議論を思い起こして欲しい。短絡的で直観的な損得勘定は、時として不合理な場合がある。

最近の資源価格の急上昇の背景は何であるか。中長期的なもの、一時的なものの、いずれであるのか。これは、国際機関にとっては重大な関心事で、IMFなども研究を始めている¹。それは単なる相場論議にとどまらず、ここに示した重大な含意を持っているのである。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2008 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>

¹ <http://www.imf.org/external/pubs/ft/survey/so/2008/NEW061408A.htm>